

「府政運営の基本方針 2012」（留意点等）（案）

「府政運営の基本方針 2012」については、23 年度中に大阪府知事選が予定されているため、現段階（8 月末時点）においては、行政の継続性等の観点から、これまでの取組みの方向性を踏まえ、今後のとりまとめにあたっての留意点等の整理を行うこととする。

1. 社会経済情勢・府民生活の現状

◇ データ

- ・ 東日本大震災などの大阪経済への影響 **別紙 1**

2. 基本的な姿勢と方針

◇ 経過

2010（平成 22）年度からスタートさせた「府政運営の基本方針」のとりまとめにあたっては、全体を貫く基本的な姿勢と方針として、

- ・ 「財政再建」「府庁改革」「政策創造」と「地域主権」を一体的に進めることを府政運営の柱とすること
 - ・ 府財政の健全化に向けては、「財政再建プログラム（案）」、その後継となる「財政構造改革プラン（案）」に基づき、不断の「改革」を進めること
 - ・ 政策創造にあたっては、財政規律を堅持しつつ、「将来ビジョン・大阪」で示す将来像の実現に向け、「大阪の成長戦略」の推進等、府政の喫緊の課題に的確に対応し府民の負託に応えるため、次年度以降の収支見通しにもとづく予算編成の方針を早めに策定し、限られた財源等の戦略的な重点配分を行うこと
 - ・ こうした取組みを実践するため、府庁組織の改革、組織力の向上に努めること
 - ・ 「民間でできることは民間に」「住民に身近なサービスは市町村で」という役割分担を基本とすること
- などを掲げてきた。

◇ 留意点等

「改革」と「成長」

- ・ 「財政構造改革プラン（案）」に基づく改革
- ・ 「大阪の成長戦略」に掲げる目標の達成に向けた取組み

マネジメント力の向上

- ・ 府庁組織の“自立的な課題解決型組織”への進化をめざす取組みの推進
→ 部局長のマネジメント力のさらなる発揮による政策イノベーションの創出

- ・ P D C Aサイクルの機能強化
 - 「事業スキームの検証」の徹底、撤退ルールの確立等
- ・ 新公会計制度を活用した組織としてのマネジメント力の向上

府県としての役割

- ・ 府民の安全・安心の基盤やシステムの着実な整備、堅実な管理・運用
 - 府政運営の根幹

3. 「財政構造改革」と平成 24 年度当初予算編成について

◇ 経過

20 年に策定した「財政再建プログラム（案）」において、次世代に負担を先送りせず、“収入の範囲内で予算を組む”という原則を徹底。

22 年 10 月、「財政再建プログラム（案）」の後継計画として「財政構造改革プラン（案）」を策定し、府財政構造の抜本的改革を推進。

23 年 3 月に発生した東日本大震災による景気への影響を懸念。

◇ 留意点等

今後の財政収支の見通し（粗い試算）

P

24 年度の予算編成の見通し

・経済情勢

→内閣府の月例経済報告（23 年 8 月）

「わが国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しているが、電力供給の制約や原子力災害の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある」

→日銀の地域経済報告（23 年 7 月）

「近畿：緩やかな回復基調にあるが、震災の影響が生産面などにみられている」

・府税収入の状況

→23 年度の府税収入状況（前年同期比・7 月末調定状況）

・法人二税（地方法人特別税徴収額を含まない）

当初予算の通年見込（対前年度決算見込比 104.1%）を下回る 99.4%

・府税収入全体

当初予算の通年見込（対前年度決算見込比 99.2%）を下回る 96.1%

⇒24 年度についても府税収入は厳しい状況が見込まれる。

24 年度当初予算編成の基本的な考え方

・財政運営の基本理念の徹底

→財政規律の確保、計画性の確保、透明性の確保

4. 「府庁改革」について

◇ 留意点等

(府民満足度の向上)

- ・ 府民ニーズを的確に把握し、前例や形式、既成概念にとらわれることなく、施策を企画立案・業務執行。外部の視点で効果測定

(意思決定プロセスの透明化)

- ・ 会議の公開、資料や議事概要の積極的な公表 (→ガバナンス強化)
- ・ 透明で風通しの良い組織風土

(ムダの排除、ストックの有効活用)

- ・ 不断の業務改革、コスト意識の徹底
- ・ 管理から活用へ

(民間活力の活用)

- ・ 民間人材の登用 (→職員との切磋琢磨による組織力の向上)
- ・ 民間ノウハウ導入、連携、協働 (→施策・事業の費用対効果の向上)

(自己改革の徹底)

- ・ 「府民の視点」「民間の感覚」で点検

5. 「政策創造」と平成 24 年度の「主な政策課題」について

◇ 経過

「政策創造」は、戦略本部体制の下、「知事重点事業」及び「部局長マニフェスト」の戦略課題を基本に、社会経済情勢の変化等を踏まえ、P D C Aサイクル確立の観点から精査・点検を行い、「将来ビジョン・大阪」の柱立てのもと取組みを進めている。

◇ 「主な政策課題」の設定 (求められる視点等)

(東日本大震災を越えて)

- ・ 大震災がもたらした様々な影響を越えて、国土構造の東西二極化や新たなエネルギー社会づくりなど、強い日本、強い大阪・関西をめざす取組みを強化

(人口減少社会への対応)

- ・ 人口減少・超高齢社会の到来を見据え、持続可能な定住都市大阪をめざす取組みを強化

(関西広域連合との連携)

- ・ 関西広域連合が策定する広域的な計画との整合のもと、施策の連動性・一体性を確保

(部局間連携の推進)

- ・ 単独の部局での解決が困難な課題や、よりよい解決のためには部局の壁を超えて複数の部局が連携して取り組まなければならない課題への対応

◇ 「主な政策課題」の現状と論点 **別紙 2**

- ・ 上記を踏まえつつ、現状分析に基づく課題の設定と論点の提示

6. 「地方分権改革」

◇ 留意点等

国と地方の役割分担等の議論や地域主権戦略大綱を踏まえ対応

(国との関係)

- ・ 国出先機関原則廃止〔関西広域連合との連携〕
- ・ 地方制度調査会への大都市制度等の改革提案〔地方自治法の抜本改正等〕

(大阪・関西発の取組み)

- ・ 市町村への分権〔市町村への権限移譲、中核市への移行〕
- ・ 関西としての集権〔関西広域連合、関西州〕
- ・ 府市連携